毎日新聞　コラム「三重～る経済」
掲載日　　2023年2月14日
タイトル　次世代空モビリティー 期待
執筆者　　百五総合研究所　中嶋　理可

2025年の大阪・関西万博で、いよいよ「空飛ぶクルマ」が実現する見込みだ。会場内と会場外の2地点のポート間での運航が予定されている。

経済産業省は国土交通省と合同で、空飛ぶクルマの実現に向け、18年に「空の移動革命に向けた官民協議会」を設立し、民間事業者等の将来構想や技術開発の見通しをベースに、国として取り組みを支援している。併せて、その中で作成された「空のロードマップ」に基づきロードの移動革命に向けたルール作りも進めている。

1月には、津市内のショッピングモールで、空飛ぶクルマの機体展示や周辺技術・サービスの説明・パネル展示が行われ、たくさんの来場者でにぎわった。特に専用ゴーグルを装着して空飛ぶクルマをVR（仮想現実）体験できるシミュレーターが人気で、空飛ぶクルマから見える景色や搭乗時のサービスを多くの人が疑似体験した。

人を乗せて運ぶ「空飛ぶクルマ」の社会実装はもう少し先になりそうだが、ドローンを活用した物流（物の移動）は22年12月に「有人地帯における補助者なし目視外飛行（レベル4飛行）」が解禁となるなど、実用化に向かいつつある。

県内でも20年に志摩市、今年1月には伊賀市でドローン物流の実証実験が行われ、地元スーパーで弁当や菓子などの食料品を積んだドローンが、離島や買い物が不便な地域に物資を届けた。実証実験に参加した住民からは驚きや喜びの声とともに、生活の利便性向上への期待がうかがわれた。

次世代空モビリティーには、離島・過疎地域の利便性向上だけでなく、災害時の緊急支援、地上での渋滞緩和なども期待されている。かつて夢見た未来予想図が現実となる日も近い。